

「モビリティ新産業特区(仮称)」における、生活者・事業者の稼働内容 -4

「超党派政策会合」

顧問: 石原信雄 元官房副長官

幹事・図書作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー

Revised in Jan./Sept. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

1.3.4. 「新しい生活様式へのプラットフォーム」

-----日本の新しい生活・都市様式づくりによる生活・産業復興をパッケージとして輸出。

新しい生活・社会軸 ---生活者・就労者のアメニティを最重視。

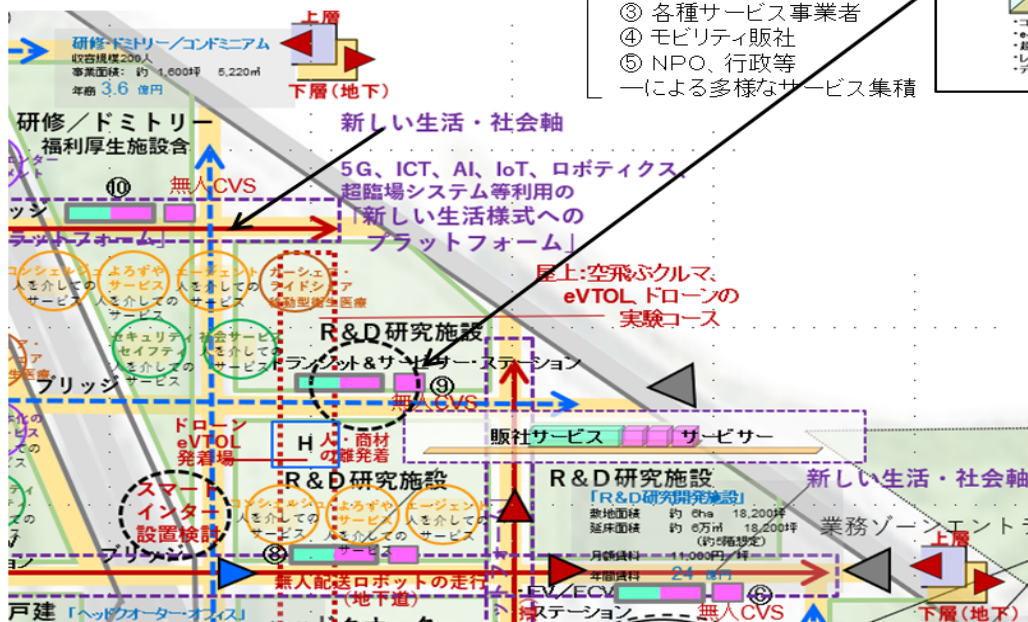
2. 5G、ICT、AI、IoT、ロボティクス、ITS、
デジタルツイン(都市OS)等、次代技術の集約と利用

- “人の命を救い、アクティビティと成長を確保”への次代技術利用。
↑これまでの防災・減災へのあり方の見直し。
- モビリティより拡がる次代技術の集約と、水素、燃料電池等の新エネルギー利用。
- CASE潮流対応と従来技術のバランスを図ってのエネルギー転換。
- 国土交通データプラットフォームの稼働

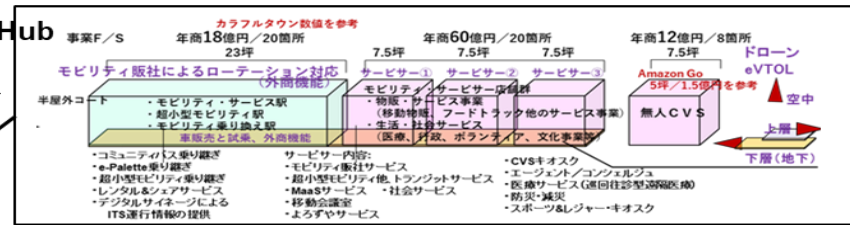
- 生活者・就労者をサポートすることのできる、
「多様なモビリティ」と「多様なサービサー」の結節拠点の設置を行う。

- あらゆる生活者に対して適切な生活圏内でのサービスを提供することのできる、
コンパクトなサービス施設(仮称:MaaS Hub)。
200~300M範囲ごとに、50坪程度の横長型プラットフォーム(半屋外)を複数個所設置。
---運営例:モビリティ・サービス事業者、小売、車販社によるローテーション運営

具体的な開発事業例:



MaaS Hub



「多様なモビリティ・サービス」
生活者・就労者が受けられるサービス内容

- ・自動運転モビリティ
- ・生活者への自動配送サービス(AIロボット利用)
- ・トランジット・サービス
- ・よろずやサービス
- ・エージェント/コンシェルジュ
- ・医療・衛生サービス(巡回往診型遠隔医療)
- ・防災・減災/各種検査&カウンセリング
- ・セキュリティ・セキュリティ・サービス
- ・カーシェア・ライドシェア/レンタル・モビリティ事業
(自転車・超小型モビリティ等) 一鉄道駅、公共施設との接続

■ 東京都 指針 戦略政策情報推進本部/都市整備局

- 成長戦略の推進
- 国際金融都市、自動運転の社会実装、サービスロボットの社会実装、次世代モビリティの利用拡大、データプラットフォーム構築、スマートサービス(society5.0推進=スマート東京)等
- 次世代通信推進事業
- スマート東京(西新宿5G整備)、Tokyo Data Highway等

■ 国土交通省 指針

- 社会資本整備総合交付金
- コンパクト+ネットワーク、次世代モビリティの推進等
- 地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援
- ポストコロナ地域公共交通の活性化・継続
- 混雑回避対応MaaS、グリーンスローモビリティ普及推進

■ 総務省 指針

- 5G、光ファイバー等、情報通信基盤の整備
- 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進
- テレワーク、キャッシュレス、遠隔医療、4K・8K、AI多言語翻訳開発、スマートシティ推進 等
- 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実
- 災害時の情報伝達手段の確保

「モビリティ新産業特区(仮称)」における、生活者・事業者の稼働内容 -1

1.3.4.

コネクティッド・サービス/MaaSによる、生活者が必要とするコンパクトなサービスモールを、街なかの主要拠点(商業施設、鉄道駅、道の駅等)に併設。

「超党派政策会合」
顧問: 石原信雄 元官房副長官
幹事・図書作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー
Revised in Dec./Sept. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

——日本の新しい生活・都市様式づくりによる生活・産業復興をパッケージとして輸出。

特区法制適用エリア内における、「モビリティ・サービス・モール」の設置・運営
街なか施設へのAI立体自動倉庫の設置と、生活者・顧客への直接のAI自動配送システム

具体的な開発事業例:

「モビリティ・サービス・モール」の内容:

「多様なモビリティ・サービス」と

「多様なサービス(物販・サービス)」を

商業施設等の
前面・施設内に設置

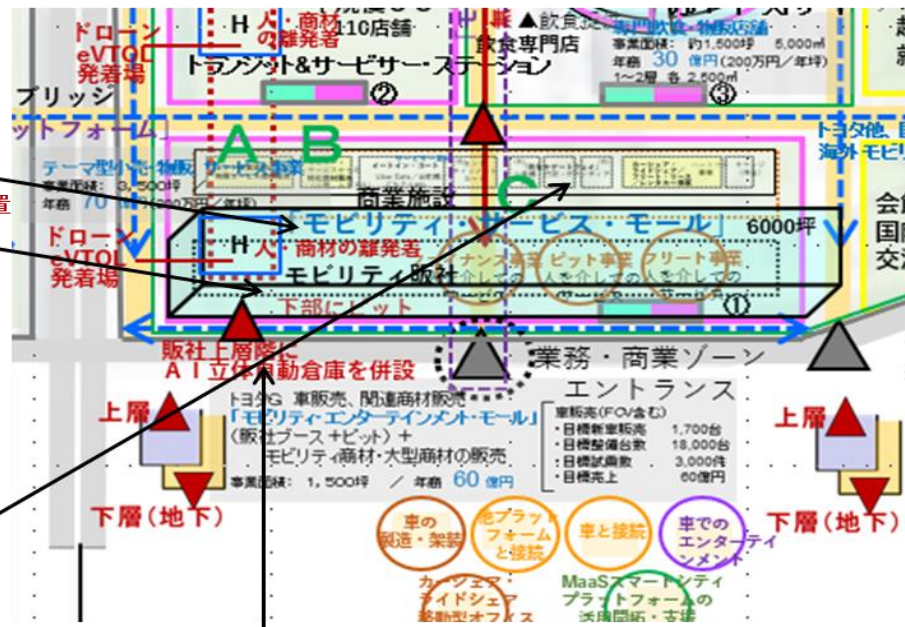
「コンパクトな街機能」として運営。

- ① モビリティ・サービス事業者
 - ② 小売/商業事業者
 - ③ 各種サービス事業者
 - ④ モビリティ販社
 - ⑤ NPO、行政等
- による多様なサービス事業を集積

「コンパクトな街機能」施設例:

「街なかゲートウェイ」/待合ラウンジ
—公民館・行政・ボランティア機能
—リモート向けフリースペース

- イ) コネクト事業接続による物販サービス商材販売
- ロ) モビリティサービスからの特化商材販売
- ハ) イートイン・コート(フリー・デリバリー対応、半屋外型)
- ニ) エンターテインメント・コート
- ホ) カーシェア・ライドシェア/レンタル・モビリティ事業
(自転車・超小型モビリティ含)等



生活者・顧客へ直接接続、配送のAI立体自動倉庫とAI配送ロボット

- ① 街なか施設の一部に「AI立体自動倉庫」を併設。
- ② 同自動倉庫より生活者・顧客に向け、生活商材をAI自動配送ロボットが直接届けるシステム。
- ③ 自動運転モビリティの導入と運営を、商業事業者、モビリティ販社等が行う。
- ④ 商業事業者においては、Click&Collect、Dark store、Ghost restaurant 対応床を導入。

■東京都指針 都市整備局

- 各種計画
 - 西新宿5G戦略、築地、臨海、有楽町、自動運転技術活用等
- 市街地整備 西新宿四丁目地区都有地等
- 都市改造 新宿駅直近地区整備事業等
- 臨海都市基盤整備 晴海、豊洲、北有明等

■国土交通省 指針

- 「非接触型」の効率的な物流システムの構築
 - 人を支援するAIターミナル
- 国土交通行政のDX等の加速化
 - スマートシティ・次世代モビリティの社会実装
- 社会資本整備総合交付金
- コンパクト+ネットワーク、次世代モビリティの推進等

■経済産業省 指針

- デジタルを活用した産業の転換
 - ポスト5G開発、モビリティ事業者間データ共有・共同開発イノベーション推進、AI・量子・ロボット・自動走行・MaaS・ドローン等の研究開発推進、新たな技術を活用したコンテンツ事業者のライブ公演や動画制作・配信支援等

「モビリティ新産業特区(仮称)」における、生活者・事業者の稼働内容 -2

9.

生活者へのモビリティ・サービス・メニューと接続の、
医療施設、介護・高齢者生活支援施設、子育て支援・保育施設、文化・教育施設の設置・運営

「超党派政策会合」

顧問：石原信雄 元官房副長官

幹事：図書作製：鈴木浩二 総合プロデューサー

Revised in Dec./Sept. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

具体的な開発事業例： 日本らしい生活・都市様式づくりによる
生活・産業復興をパッケージとして輸出。

MaaS サービスメニュー：

生活者・就労者が受けられるサービス内容

- 運営・サービス
- ① モビリティ・サービス事業者
 - ② 小売/商業事業者
 - ③ 各種サービス事業者
 - ④ モビリティ販売
 - ⑤ NPO、行政等
- 一による多様なサービス事業を集積

・自動運転支援

・エージェント/コンシェルジュ

・医療・衛生サービス(巡回往診型遠隔医療)

・超小型モビリティ他、トランジットサービス

・社会サービス

・よろずやサービス

・防災・減災サポート

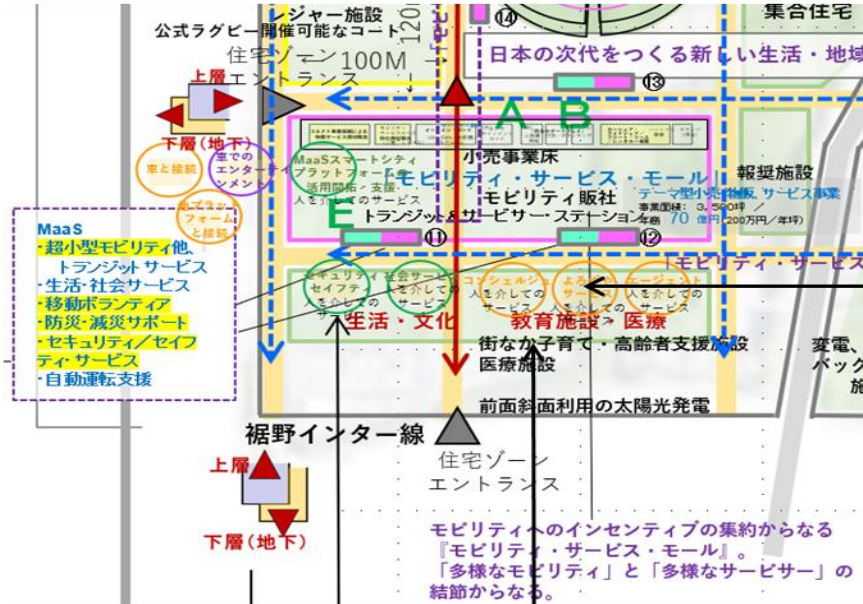
・セキュリティ/セーフティ・サービス

・CVSキオスク(無人)

・スポーツ&レジャー・キオスク(無人)

・リモート向け MaaS-DXサポート

・自然を資本化のMaaSサービス



コロナ禍の危機対応

生活者のアクティビティ重視による防災・減災への見直し

- ① デジタル化・次代モビリティ利用による「社会域」形成と、生活者支援。
- ② 自治体の制度・裁量を超えた、生活者のアクティビティを重視の防災・減災戦略。
- ③ 重点適用：医療、介護・高齢者支援、子育て支援・保育、文化・教育 各施設、まちなか・駅なか施設
- ④ “生活者を守るセキュリティ”から、“生命・地域”を守るための身近な拠点として。
⇒「交番」に続く「社会域の保護拠点」へ。「道の駅」に続く「社会域の駅」へ。

■東京都指針 都市整備局

- 各種計画
- 新宿5G戦略、築地、臨海、有楽町、自動運転技術活用等
- 市街地整備 西新宿四丁目地区都有地等
- 都市改造 新宿駅直近地区整備事業等
- 臨海都市基盤整備 晴海、豊洲、北有明等

■国土交通省 指針

- 地域の総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)
- 防災・減災対策等強化事業推進費
- コンパクト・プラス・ネットワーク、スマートシティ・次世代モビリティの推進等

■総務省 指針

- 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実
- 災害時の情報伝達手段の確保
- EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の強化ービッグデータ活用等
- 高質なICTインフラ、消防、行政相談等の海外展開

DX推進—MaaS、コネクティッド／モビリティ・サービスを面におとしての、新しい生活様式に向けたサポートメニュー

A

全国拠点での、

1.「各種の業種・業態の事業者参画からなる新しい市場」と

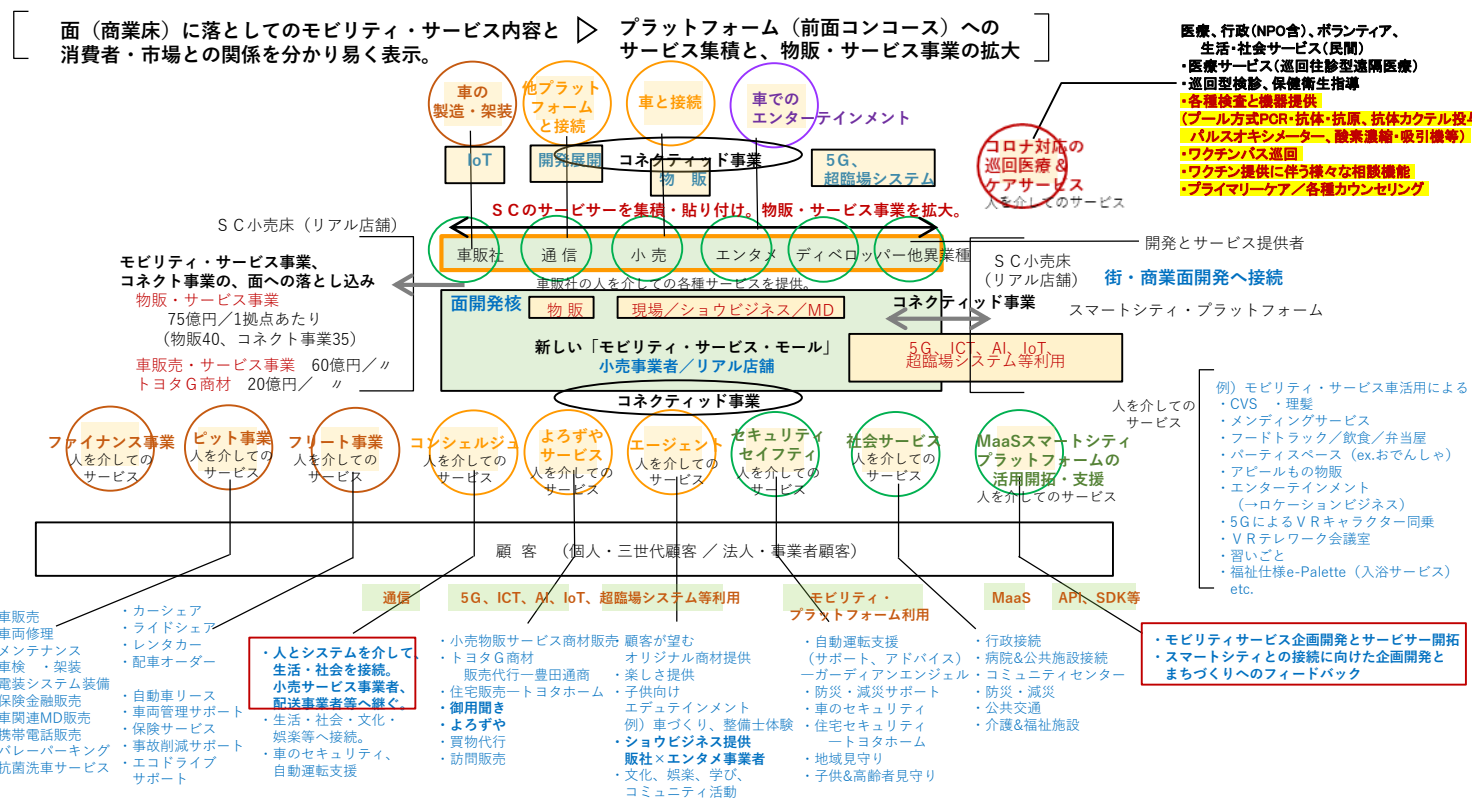
通信、小売、モビリティ販社、物流、エンターテインメント、ディベロッパー、エネルギー、他 異業種事業者

2. 「各種のサービス提供(デジタル&リアル)の構図」

生活者・就労者が受けられるサービス内容

サービサー：① モビリティ・サービス事業者 ② 小売/商業事業者 ③ 各種サービス事業者 ④ モビリティ販社

⑤ NPO、行政等 ーによる多様なサービス事業を集積



AI・自動配送技術導入のマルチモーダル「モビリティ・マネジメント & エコシステム」

「超党派政策会合」

顧問：石原信雄 元官房副長官

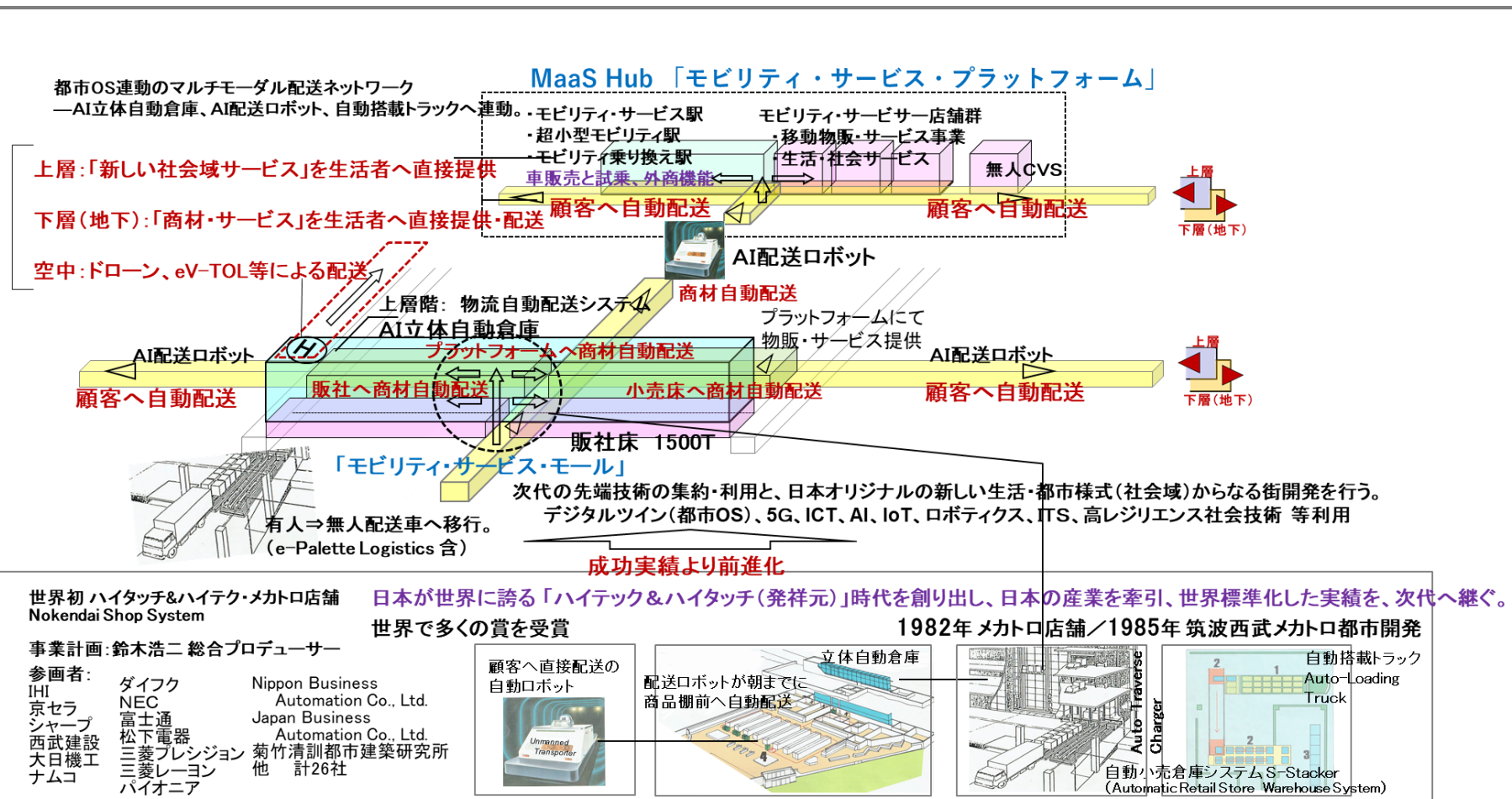
幹事・図書作製：鈴木浩二 総合プロデューサー

Nov. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

C 「縦ひも Vertical String」、「横ひも Horizontal String」 状に走る
「サービス・プラットフォーム(駅)」へ、AI配送ロボットが接続。(道路地下を利用)

具体的な開発事業例：



1. 10.

特区法制適用エリア内における、生活者・顧客へのAI自動配送システム 及び UAM(ドローン、空飛ぶクルマ)の稼働 ※ Urban Air Mobility

――日本の新しい生活・都市様式づくりによる生活・産業復興をパッケージとして輸出。

具体的な開発事業例:

屋上: 空飛ぶクルマ、
eVTOL、ドローンの実験コース

新しい生活・社会軸
5G、ICT、AI、IoT、ロボティクス、
超臨場システム等利用の
「新しい生活様式へのプラットフォーム」

「AI立体自動倉庫」―「商業施設」―「ヘッドクォーター・オフィス」―「R&D研究施設」等の
屋上を結んで、**ドローン 及び eVTOL(空飛ぶクルマ)の試運転⇒稼働** に向けた設備を設置。
「モビリティ新産業特区」エリア内での稼働をめざす。

街なか施設の上部に「AI立体自動倉庫」を併設。

同自動倉庫より生活者・顧客に向け、
生活商材をAI自動配送ロボットが直接届けるシステム。

ー日本初、世界初の、顧客とを継ぐ立体自動倉庫と
自動配送ロボット(1982-85)を 前進化させての事業施設。
(※ 鈴木は日経大賞企画賞を受賞)

自動運転モビリティの導入と運営を、商業事業者、モビリティ販社等が行う。

商業事業者においては、**Click&Collect、Dark store、Ghost restaurant 対応床**を導入。



■ 東京都指針 戦略政策情報推進本部

○成長戦略の推進

国際金融都市、自動運転の社会実装、サービスロボットの社会実装、次世代モビリティの利用拡大、データプラットフォーム構築、スマートサービス (society5.0推進ースマート東京) 等

○次世代通信推進事業

スマート東京 (西新宿5G整備)、Tokyo Data Highway等

■ 国土交通省 指針

○次世代モビリティ等の普及促進

「新しい生活様式」のヒト・モノの移動を巡る構造変化に対応、AI・IoT等の新技術を活用した次世代モビリティ等の普及を促進。

- ・自動運転の実用化に向けた道路空間の基準等整備、実装支援
- ・地域交通のグリーン化・次世代化に向けた導入支と策の推進
- ・ドローン、空飛ぶクルマ等の社会実装に向けた環境整備の推進

■ 経済産業省 指針

○デジタルを活用した産業の転換

ポスト5G開発、モビリティ事業者間データ共有・共同開発イノベーション推進、AI・量子・ロボット・自動走行・MaaS・ドローン等の研究開発推進、新たな技術を活用したコンテンツ事業者のライブ公演や動画制作・配信支援等

6. 10. モビリティとAI自動配送に接続の、スマート住宅群と社会基盤施設の構築

——日本の新しい生活・都市様式づくりによる生活・産業復興をパッケージとして輸出。

モビリティと自動化に支えられたSDGs、高レジリエンス社会基盤の構築。

デジタルツイン(都市OS)構築による、「移動・交通へのスマートCASEモビリティ」

「防災・減災の見直し」と連動する、

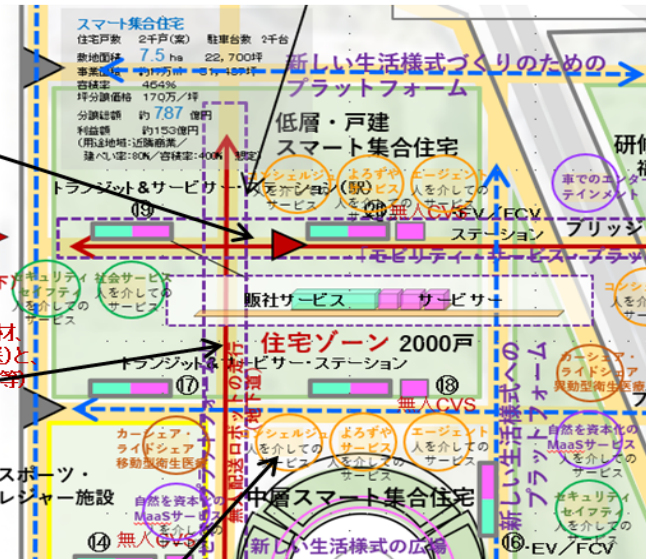
社会インフラへの統合サービス事業

— MaaS Hub、電力・ガス、熱供給、通信、公共交通、充電インフラ、
上下水道(i-Gesuido)、廃棄物処理、街の自動清掃、路面ミスト&暖房、
i-Constructionの稼働、AIターミナル、インフラデータプラットフォームの稼働

モビリティ&AI自動配送接続のある
スマート住宅/集合住宅

- ① デジタルツイン(都市OS)が支える、CASE潮流を見据えた住宅開発。
- ② 新しい生活様式(リモート、衛生、物流、自給自足エネルギー、
グリーン・スロー・モビリティ等)に対応。
- ③ ロボット、スマートホーム技術、AI、系統連系型のHEMS・V2Hを導入。
- ④ AIロボット、ドローン等による自動配送の接続。
- ⑤ FCV・FCバス/PHV/EV、全固体電池による防災・減災バックアップ強化。

具体的な開発事業例:



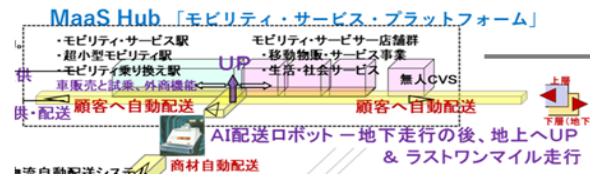
生活者・就労者が受けられるサービス内容

MaaS

- ・超小型モビリティ他、トランジットサービス
- ・自動運転支援
- ・社会サービス
- ・よろずやサービス
- ・CVSキオスク(無人)
- ・エージェント/コンシェルジュ
- ・医療・衛生サービス(巡回診療型遠隔医療)
- ・各種検査&ガウンゼンク

防災・減災サポート

- ・セキュリティ/セイフティ・サービス
- ・スポーツ&レジャー・キオスク(無人)
- ・リモート向け MaaS-DXサポート
- ・自然を資本化のMaaSサービス



■ 東京都指針 戦略政策情報推進本部

○成長戦略の推進

国際金融都市、自動運転の社会実装、サービスロボットの社会実装、次世代モビリティの利用拡大、データプラットフォーム構築、スマートサービス(society5.0推進—スマート東京)等

○次世代通信推進事業

スマート東京(西新宿5G整備)、Tokyo Data Highway等

■ 国土交通省指針 総合政策局

○地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援

○ポストコロナ時代を見据えた地域公共交通の活性化

○混雑回避等、新たなニーズに対応のMaaS推進

○グリーンスローモビリティの普及推進

○緊急支援物資輸送のデジタル化等推進事業

■ 内閣府 指針

○地方創生の推進/地方創生推進交付金

○国家戦略特区の推進等

○地方創生に向けたSDGs推進事業等

— 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等

○地方におけるSociety5.0の実現/i—都市再生

○地方創生テレワーク交付金/テレワーク推進事業

全国拠点 及び 東京都心部での設置を検討。
居住・就労の生活者を直接サポートすることのできる街機能づくり。

デジタル庁が牽引、接続の事業目標・施設 —3

8. 脱炭素イノベーション／地域循環共生圏構築

「超党派政策会合」

顧問：石原信雄 元官房副長官

幹事・図書作製：鈴木浩二 総合プロデューサー

Revised in Dec./ Sept. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業の活用

(環境省・総務省・経済産業省・国土交通省 連携事業)

— 水素、太陽光、風力、バイオマス、地熱等、グリーン&地産地消エネルギー
— 豪雨災害等に対応できる水位・風力等のデジタルツイン化

東京都グリーン目標： 2030年までに、

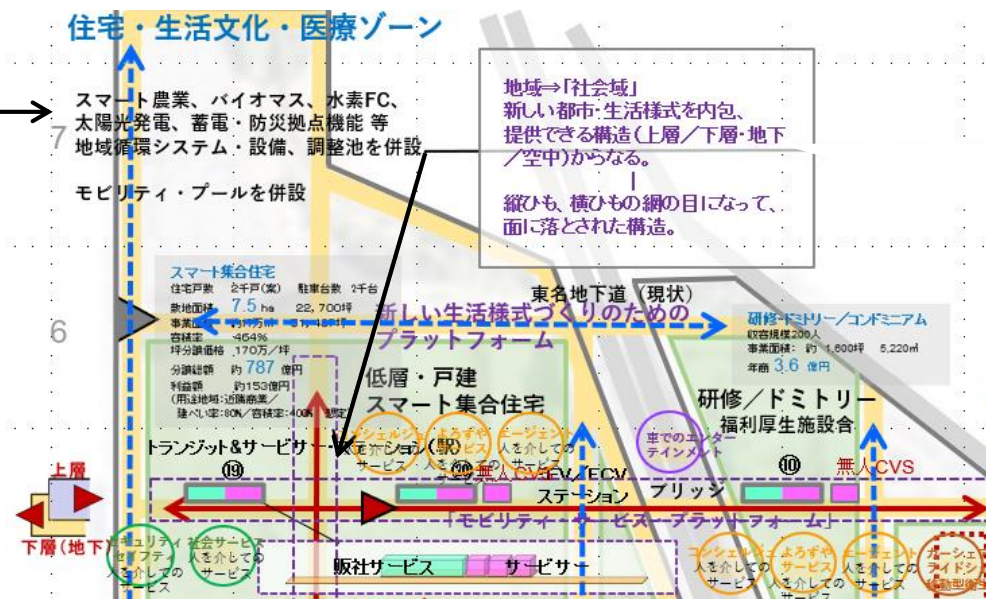
- ① 全新車販売の脱ガソリン化 —新たな産業革命ともいえるモビリティ・ゼロエミッション(温室効果ガス排出ゼロ)推進
- ② 再生可能エネルギー電力利用率30%

デジタルツイン(都市OS)構築による、 社会インフラへの統合サービス事業

— MaaS Hub、電力・ガス、熱供給、通信、公共交通、充電インフラ、
上下水道、廃棄物処理、街の自動清掃、路面ミスト&暖房等

具体的な開発事業例：

——日本の新しい生活・都市様式づくりによる
生活・産業復興をパッケージとして輸出。



■環境省・総務省・経済産業省・国土交通省 共管指針
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業
○地域の脱炭素交通モデル構築支援事業
①CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援
②グリーンスローモビリティの導入実証・促進
—CNF、IoT等先進技術活用
③交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備

■経済産業省 指針
○脱炭素化に向けたエネルギー転換
EV、FCV等の導入支援による環境対応、サポカーの導入促進、
自動運転社会の実現
蓄電池、次世代太陽電池等、再生可能エネルギーの主力電源化
水素発電の技術開発等による水素社会の実現加速

■国土交通省 指針
○グリーンインフラ等を活用した都市環境の構築
—グリーンインフラ活用型都市構築支援事業
○質の高いインフラシステムの海外展開
インフラシステム海外展開戦略 2025
(ユーティリティ／モビリティ・交通／デジタル／建設・不動産／
生活サービス分野で新規9兆円UP)

全国拠点 及び 東京都心部での設置を検討。居住・就労の生活者を直接サポートすることのできる街機能づくり。

「モビリティ新産業特区」が牽引、接続の事業目標・施設 -1

5-1

特区法制適用エリア内における、次代商材開発／統合イノベーション事業施設

——日本の新しい生活・都市様式づくりによる生活・産業復興をパッケージとして輸出。

「超党派政策会合」

顧問：石原信雄 元官房副長官

幹事：図書作製：鈴木浩二 総合プロデューサー

Revised in Dec./ Sept. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

「次代モビリティ& イノベーション事業施設」

—統合イノベーション事業の集約

■ デジタル化・モビリティ新産業革新よりー

「次世代製造／産業技術とサービス産業への融合化による“眼に見える開発現場づくり”。」「次代・潮流をつくる、民生・業務商材の開発・普及。」

モビリティ核、次代商材の開発とエキシビション販売。
5G、ICT、AI、IoT、ロボティクス、超臨場システム等利用の開発現場。
業務商材⇔民生商材の開発、確実な消費牽引へ導く。

消費商材開発⇔業務商材開発にかかる
「受信」「開発」「マーケティング」「需要F/S」「発信」「配給」
「生産へのスタート」「販売」を同一床でシミュレーションできる
エキシビション床をめざす。

開発 & エキシビション・ビジネス

- ① 国内外の[起業者・研究者・投資家] 集約 —統合イノベーション事業として。
- ② 次代モビリティ技術利用による新しい都市・生活様式への、具体的な稼働展示
- ③ 国内外R&D人材集約のための、各種規制緩和、インセンティブの獲得。

Show&
エキシビション

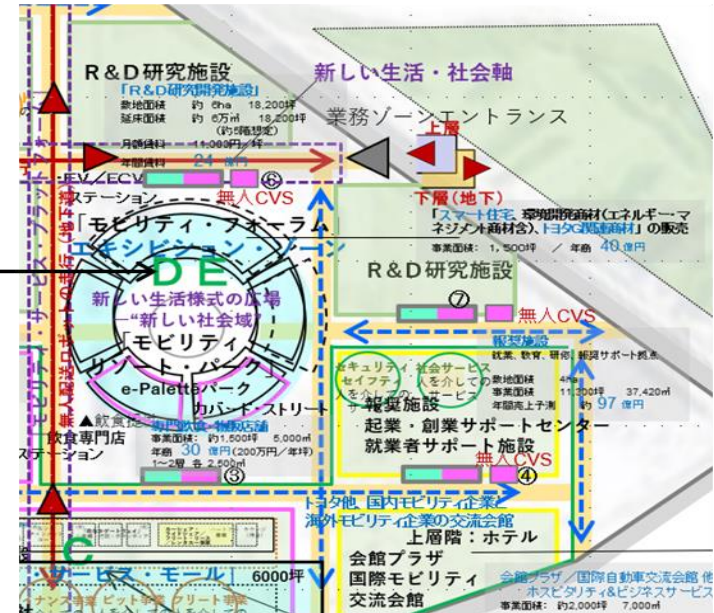
大手&中小
モビリティ
メーカー
R&Dブース

プロデュ
ーサーズ
・オフィス
／起業創業
サポート

ビット事業・
フリート&
シェア事業
MaaS事業
モビリティ
サポート事業

ライセンス・
ビジネス
・技術ライセンス
・民生商材ライセンス
・ソフトコンテ
ンツライセンス

具体的な開発事業例：



■ 東京都指針 産業労働局

- 販路開拓支援 国際的ビジネス環境整備、海外企業の東京展開促進事業、産業交流展等
- 技術支援 ものづくりイノベーション、知財戦略導入支援、次世代イノベーション創出、戦略的イノベーション、未来を拓くイノベーション等
- MICE誘致

■ 総務省 指針

- Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資 戦略的な知財獲得・国際標準化
- 5G、光ファイバー等、情報通信基盤の整備
- 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進
- テレワーク、キャッシュレス、遠隔医療、4K・8K、AI多言語翻訳開発、スマートシティ推進 等

■ 経済産業省 指針

- デジタルを活用した産業の転換
- ポスト5G開発、モビリティ事業者間データ共有・共同開発、AI・量子・ロボット・自動走行・MaaS・ドローン等、新たな技術を活用したコンテンツ事業者のライブ動画配信、海外展開等の支援等
- 内閣府／内閣官房 指針
- 科学技術・イノベーション政策の戦略的推進

コロナ禍越えに向けた新しい市場牽引・時代牽引への戦略

図書作製：鈴木浩二 総合プロデューサー
顧問 石原信雄 元官房副長官
July 2021 取扱注意書類
9/10 改訂

“人の命を救い、生活・社会不安を軽減する。”

そのためのリアルとデジタルの利用。

※ 社会域への考え方は「道の駅」事業を生み出した。
(当方・鈴木より、建設省藤井事務次官、梶原岐阜県知事へ提案・実施、1993年～)
道の道、絹の道は、社会域の連続から出来ている。

デジタル庁の仕事とは？

Dの利用によって
Xすべき目標とは？

新しい市場への考え方 「地域」⇒「社会域」の考え方

「個」「人のアクティビティ」を重視

自治体等の制度枠組み

現状：「地域」という考え方では、自治体をはじめとする制度提供で現状を捉えられない。

「新しい市場(マーケット)」事業の構造
「ラストワンマイルへの考え方」

「社会域」の考え方によるリアル店舗とデジタル(モビリティ含)利用による
「生活者・就労者への物販・サービス提供」

地域における
産業・消費牽引を
サポートする。

「最もコンパクトな
社会域の市場
(マーケット)」

事業の内容 ①

事業の内容 ②

生活者・就労者が必要とする
多様な「サービサーの集積」と顧客への提供。

事業の内容、F/S内容へ
AI利用によるマッチング提供。

事業の内容、F/S内容へ
地域⇒社会域の「生産者、製造者、小売(SCテナント含)、物流、モビリティを含む多様なサービス事業者」の再チャレンジ場を提供する。

③

『地域—コミュニティ—事業者、店舗(個店)と商品群、Eコマース、サービス群、高収益構造等の関係開発全体＝「社会域としての新しい市場」における、関係開発の事業化(「売り支え、買い支えられる仕組み」)に向けた構造づくり」と「事業の内容」

社会不安、消費低迷(コロナ禍前、最大の災い＝第二次オイルショック時)を脱した突破口づくりより、次ステップへ。

消費突破へのひとつの道は、個の資質・資源
(人、モノ、サービス、個と公共、社会との関係)
を優先して、顧客に提供すること。(1979)

これに「技術(通信・ハイクテ)」が加わり、
個の資質・資源(就労量の軽減)
を優先・サポートしての床。(能見台メカトロ店)(1981)

新業態(無印等)(20坪/GMS床)として
商材・サービスをつくり提供するための床。

「感性」を
優先しての
トライアル
(並行して
新宿アルタ
1979)

イ)主婦の眼コーナー(20坪)(1979)
ロ)DAIK(20坪)(1979) ハ)PARCO(Part3, 1979)
ニ)六本木WAVE(1982) ホ)Loft(1985)

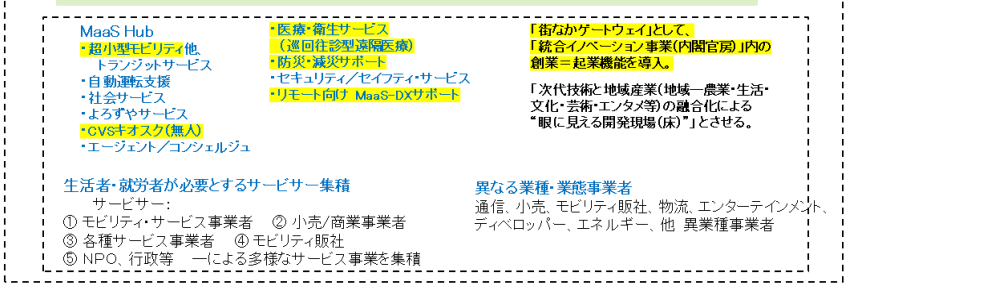
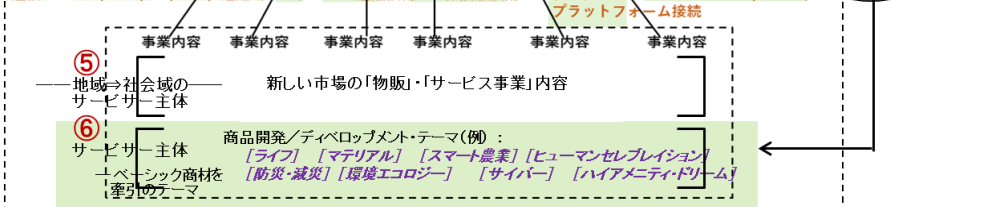
○「IT・ハイクテ利用による」——
・生活者への直接配送。
トヨタ、介護事業者、サービス事業者と接続。
・店舗内就労と運営軽減(立体自動倉庫、ロボット)
・回遊ロボットによる顧客サービス。
・ポスレジ—液晶パネル—自動倉庫の連動による
商材の直接出し。 1981年時

次ステップ—コロナ禍越えへの消費突破戦略

生活者・就労者顧客に向けた「新しい市場」とラストワンマイル戦略へ
(個人・三世代顧客／法人・事業者顧客)

開発と件：「新しい市場＝社会域における関係開発の事業化に向けた構造づくり」

1. 生活者・就労者への物販・各種サービス 2. 医療、行政(NPO含)、ボランティア、生活・社会サービス(民間) 3. 多様なサービサー集積(物販・サービス事業)



【 ①全体 ②商材開発 ③関係開発 ④社会域市場 ⑤消費牽引 ⑥企業・創業 】

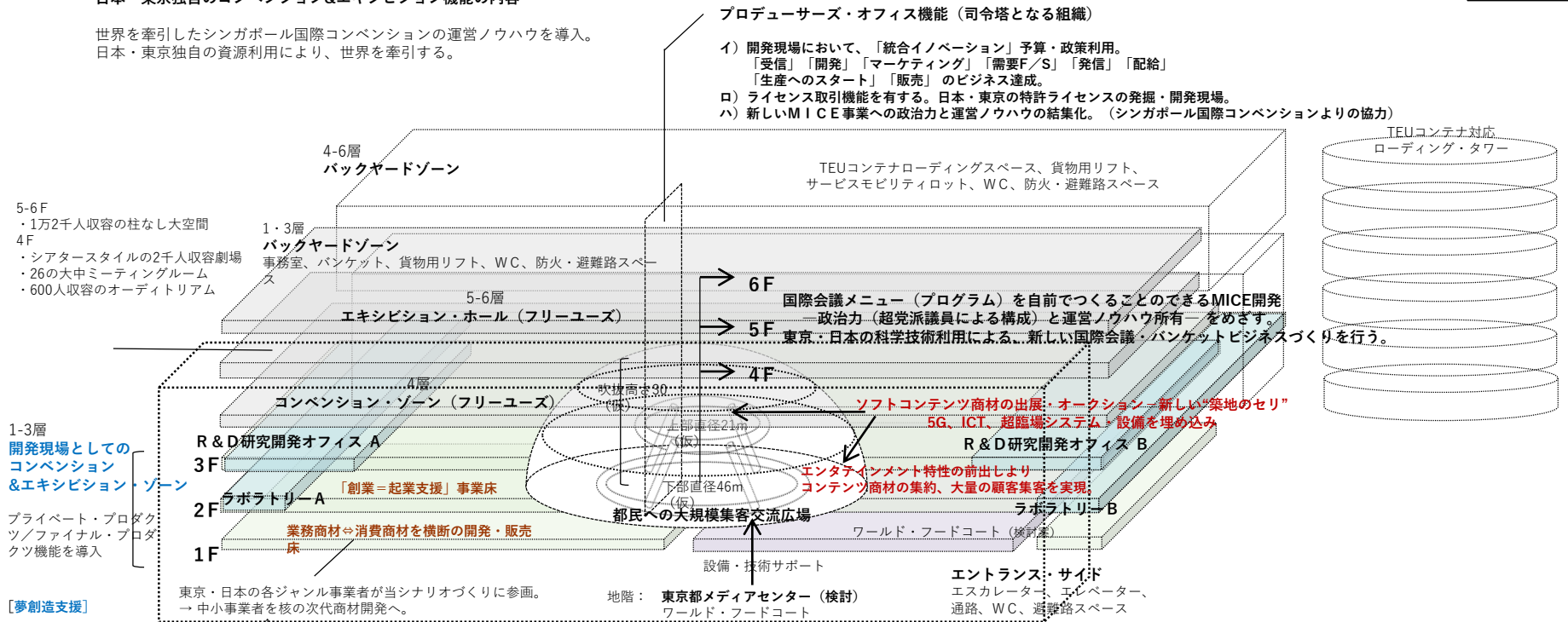
—東京(築地市場跡地)・日本オリジナルのMICE開発戦略— コンベンション&エキシビションの事業構造
開発型エキシビション・ホール —創業=起業支援施設を含む

図書作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー
顧問 石原信雄 元官房副長官
Revised in Oct./ July 2019

取扱注意書類

日本・東京独自のコンベンション&エキシビション機能の内容

世界を牽引したシンガポール国際コンベンションの運営ノウハウを導入。
日本・東京独自の資源利用により、世界を牽引する。



創業= 起業支援事業への民間戦略利用
検討: トヨタ G が各業界を牽引。

製造: 各企業・組織
サービス:
小売流通:

次代(消費)牽引商材
の開発・生産・販売

5G、ICT、超臨場システム等の利用により、業務商材⇄民生商材の開発、確実な消費牽引へ導く。
生産・配給・販売に向けた双方向現場を持つことにより消費牽引商材を開発、具体的なF/Sを準備。
シナリオ成功事例: 「無印」 「WAVE」 「Loft」 「ALTA」

- [サイバー] ディベロップメント (ICT、IoT、5G等通信、AI・AR・VR)]
- [ライフ] ディベロップメント (アクティビティ&ウェルネスMD)
- [環境・街開発・スマート] ディベロップメント (エネルギー、バイオ、スマート農業・食品、農林水産)
- [大型商材] ディベロップメント (近未来モビリティ、陸・海・空 レジャ、宇宙)]
- [防災・減災] ディベロップメント

協力: シンガポール国際コンベンション

参照: Suncet Convention Centre
建築面積 約2.7万㎡ 延床約16万㎡
平面15スパン×18スパン×10m (仮) ×6層

中長期戦略 — デジタル庁／田園都市機関 が牽引、接続の事業目標・施設
コロナ禍より復興の、日本オリジナルの生活・都市様式を経済オペレーションとして
国内 100兆円市場
300万人雇用創出
→ 海外輸出 120兆円市場

世界で進むデジタル&次代技術利用による、
地域・都市開発（スマートシティ、スーパーシティ含）、及び 環境プロジェクト、100兆円市場に向け、
新しい「デジタル、エネルギー、モビリティ、地域・都市開発等」からなる新産業興し。

ビジネスモデル化、輸出。
大規模な民間投資導入を実行する。
デジタル革新への多様なジャンルを超えた新しい市場づくりのための多様なインセンティブ提供。

デジタル&次代商材開発／統合イノベーション事業エリアの構造化 — 異なる業種のメーカー（モビリティ他製造）、ソフト・通信開発、小売流通、
30兆円市場 100万人雇用 創出
サービス、エンタテインメント・メーカー等の参画による事業床

- イ) 開発現場において、「統合イノベーション」予算・政策利用。
「受信」「開発」「マーケティング」「需要F/S」「発信」「配給」
「生産へのスタート」「販売」のビジネス達成。
ロ) ライセンス取引機能を有する。日本・東京の特許ライセンスの発掘・開発現場。

5G、ICT、超臨場システム等の利用により、業務商材⇄民生商材の開発、確実な消費率引へ導く。
生産・配給・販売に向けた双方向現場を持つことにより消費率引商材を開発、具体的なF/Sを準備。

- [サイバー] ディベロップメント (ICT、IoT、5G等通信、AI・AR・VR)
- [ライフ] ディベロップメント (アクティビティ&ウェルネスMD)
- [環境・街開発・スマート] ディベロップメント (エネルギー、バイオ、スマート農業・食品、農林水産)
- [大型商材] ディベロップメント (近未来モビリティ、陸・海・空 レジャー、宇宙)
- [防災・減災] ディベロップメント

未来を約束する商材開発

「未来を約束する新しいイノベーション・インフラと製品づくり」に向けた

開発ジャンル、製品を生み出すための開発場の仕組み（共創プラットフォーム）と、
市場への事業化導入を行う。

前災の乗り越えより産業・消費率引の実行

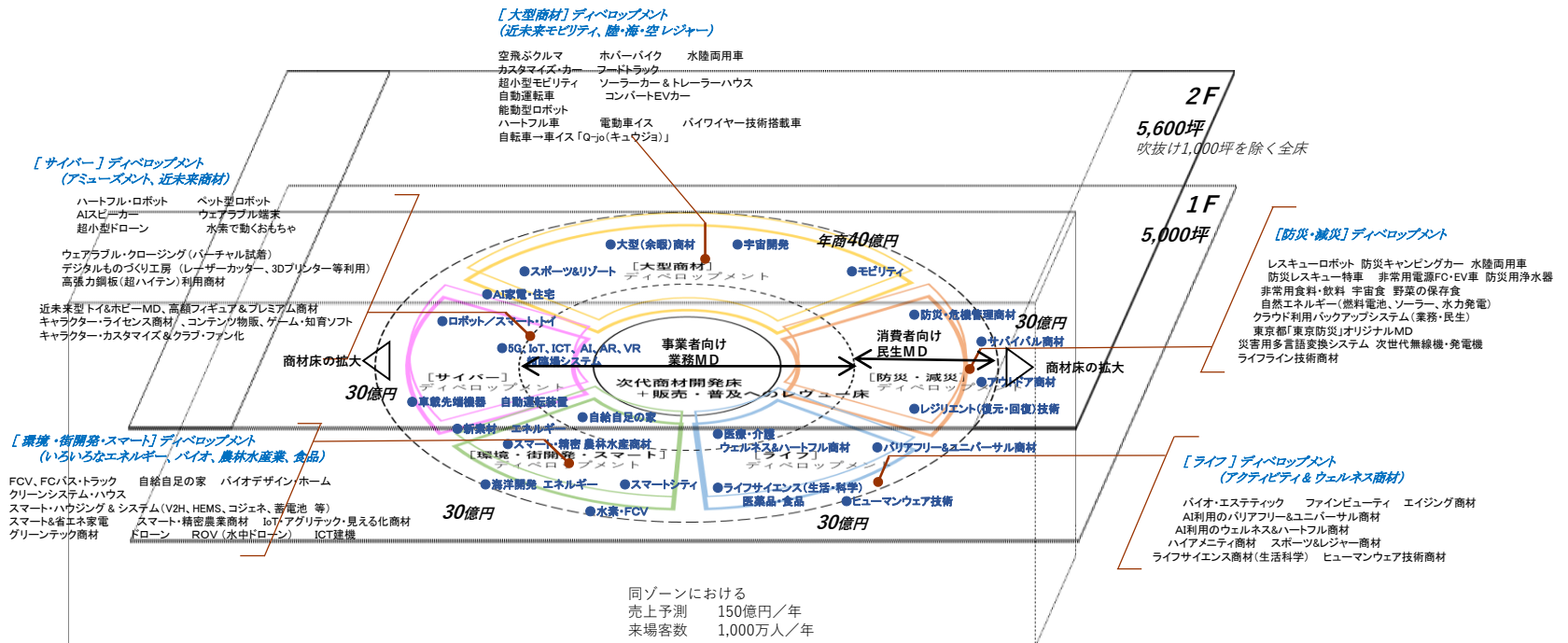
前災（第二次オイルショック、リーマン時）の乗り越えノウハウよりの、

新しい産業・消費率引シナリオづくりと、
デジタル庁主導、民間ノウハウ利用による、民間投資の大規模導入を実行する。
→「DX時代に伴う新しい市場と消費率引の実現。」

起業・創業を実行できるインフラと構造

「起業・創業」の開発現場づくりに向けた共創プラットフォームとしての
仕組みと、先行事例となる事業施設を計画・実施。
→「誰もが起業・創業することのできるDXインフラ」

次代(消費)率引商材
の開発・生産・販売



モビリティ・サービス・プラットフォーム =「MaaS Hub」(仮称)

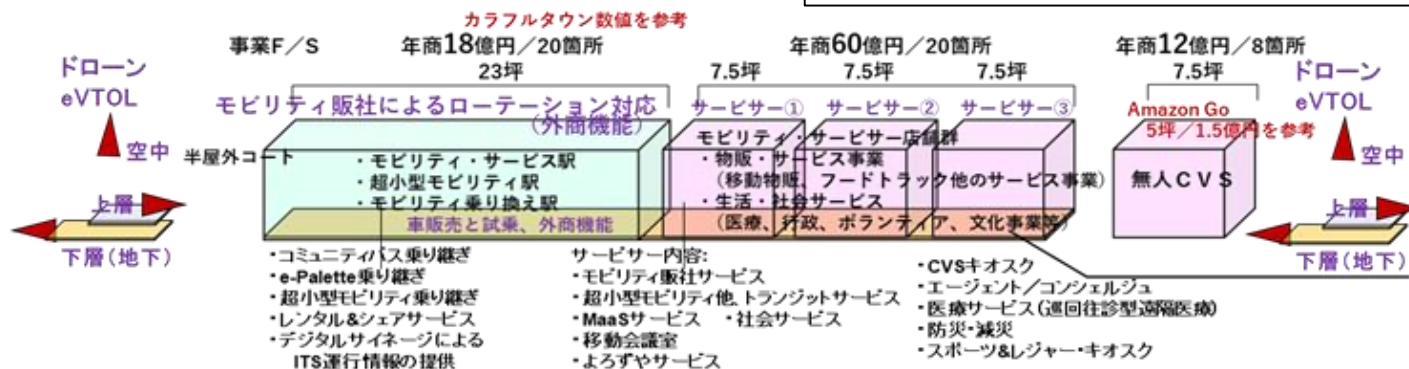
地域⇒社会域に向け、「縦ひも Vertical String」、「横ひも Horizontal String」と、
3つの縦層(上層／下層・地下／空中)からなる構造化へ。

「超党派政策会合」
顧問: 石原信雄 元官房副長官
幹事・図書作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー
Revised in Nov. / Aug. 2020 **取扱注意書類**
CONFIDENTIAL

具体的な開発事業例:

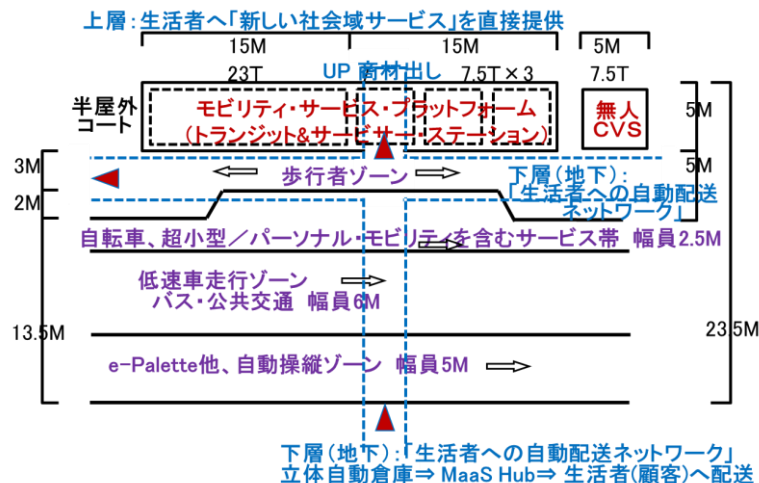
MaaS Hub

トランジット資源として床に落とされた
「モビリティ・サービス・プラットフォーム」



「多様なモビリティ・サービス」
カーシェア・ライドシェア/
レンタル・モビリティ事業
(自転車・超小型モビリティ含)
—鉄道駅、公共施設との接続
・自動運転モビリティ
・AI利用による生活者への
自動配送サービス (AIロボット利用)
・トランジット・サービス
・よろずやサービス
・エージェント/コンシェルジュ
・医療・衛生サービス (巡回往診型遠隔医療)
・防災・減災
・セーフティ・セキュリティ・サービス 等

「多様なサービス(物販・サービス)」
—移動型サービス事業者例
・各種検査 (プール方式PCR・抗体・抗原等)
・各種カウンセリング
・メンディングサービス
・フードトラック/飲食/弁当屋
・各種物販・CVS・理髪
・エンターテインメント
・5GによるVRキャラクター同乗
・リモート/モバイルオフィス
・VRテレワーク会議室・習いごと
・福祉仕様 (デイサービス等) etc.



ーMaaS、コネクティッド／モビリティ・サービスを面におとしての、新しい生活様式に向けたサポートメニュー

「超党派政策会合」

顧問：石原信雄 元官房副長官

幹事・図書作製：鈴木浩二 総合プロデューサー

Revised in May / Mar. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

B

都心部を含む拠点での、

1.「各種の業種・業態の事業者参画からなる新しい市場」と、

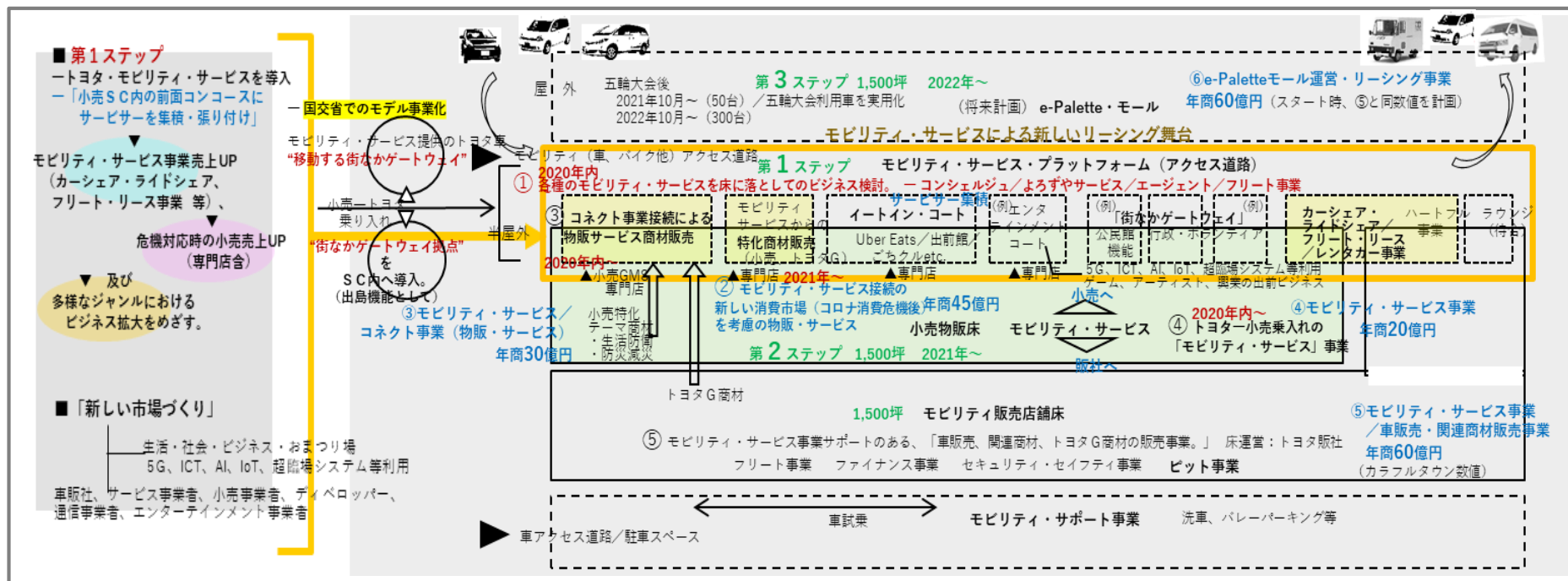
通信、小売、モビリティ販売、物流、エンターテインメント、ディベロッパー、エネルギー、他 異業種事業者

2.「事業内容」

生活者・就労者が受けられるサービス内容

サービス：① モビリティ・サービス事業者 ② 小売/商業事業者 ③ 各種サービス事業者 ④ モビリティ販売
⑤ NPO、行政等 ーによる多様なサービス事業を集積

具体的な開発事業例：



全国拠点 及び 東京都心部での設置を検討。居住・就労の生活者を直接サポートすることのできる街機能づくり。

デジタル庁 が牽引、接続の事業目標・施設 —2

5-2

DXモデル事業エリア内における、創業起業支援機能の差し込み

「超党派政策会合」

顧問：石原信雄 元官房副長官

幹事・図書作製：鈴木浩二 総合プロデューサー

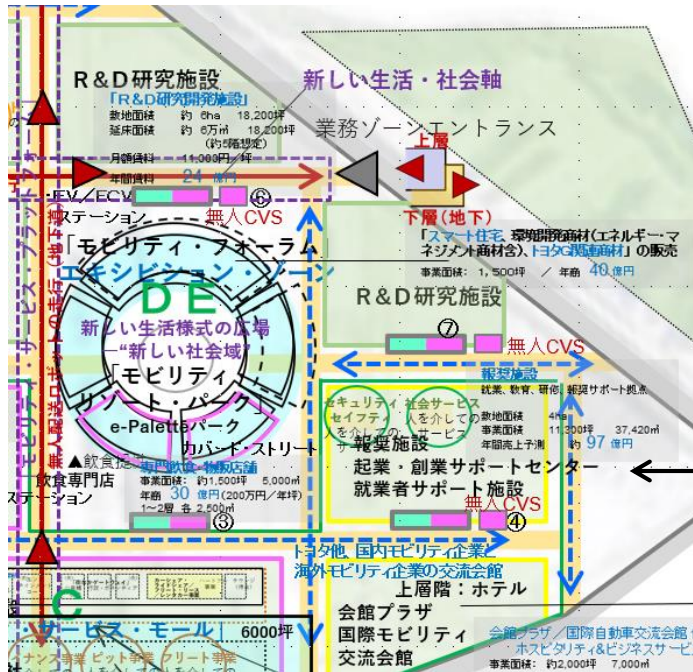
Revised in Dec./ Sept. 2020 取扱注意書類

CONFIDENTIAL

具体的な開発事業例：

-----日本の新しい生活・都市様式づくりによる
生活・産業復興をパッケージとして輸出。

起業創業支援(スタートアップ・エコシステム)／統合イノベーション事業



重点化：

コロナ禍後の産業の復興に向けた“次代・小時代を確実につくり上げる”ために、消費視点より、起業家／アントレプレナーを含む誰もが、東京・日本が誇る科学技術(統合イノベーション含)によって、民生商材と業務商材を横断できる、眼に見える開発現場をつくり上げる。

⇒ このことによって「開発・生産・販売(マーケティング・流通ルートの提供)」と「日本が失いつつある創業」を行うことのできる現場を提供する。

ビジネスモデル輸出拠点ともなる
ヘッドクォーター・オフィスとR&D拠点 (テナント事業)。

- ① 国内外の優秀な起業家集約。
- ② 海外とのビジネス上のプラットフォーム化。
- ③ 国内外R&D人材集約のための、各種規制緩和、インセンティブの獲得。
- ④ 報奨&ワーケーション機能のある研修・ドミトリーの併設。

■東京都指針 産業労働局

- 販路開拓支援 国際的ビジネス環境整備、海外企業の東京展開促進事業、産業交流展 等
- 技術支援 ものづくりイノベーション、知財戦略導入支援、次世代イノベーション創出、戦略的イノベーション、未来を拓くイノベーション 等
- MICE誘致

■総務省 指針

- Beyond 5G をはじめとした先端技術への戦略的投資 戦略的な知財獲得・国際標準化
- 5G、光ファイバー等、情報通信基盤の整備
- 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進
- テレワーク、キャッシュレス、遠隔医療、4K・8K、AI多言語翻訳 開発、スマートシティ推進 等

■経済産業省 指針

- イノベーション・エコシステムの創出 イノベーションの担い手や新産業を創出
- デジタル基盤・ルールの整備 「GビズID」活用、官民が保有するデータのオープン化推進 等